

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券届出書の訂正届出書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長殿
<b>【提出日】</b>	2021年1月15日提出
<b>【発行者名】</b>	フィデリティ投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長　　デレック・ヤング
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都港区六本木七丁目7番7号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	照沼 加奈子
<b>【電話番号】</b>	03 - 4560 - 6000
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】</b>	フィデリティ・資産分散投信（安定型） フィデリティ・資産分散投信（成長型）
<b>【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】</b>	各ファンドにつき1兆円を上限とします。
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、2020年7月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

\_\_\_\_\_の部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

ファンドの目的

（略）

- \* FILリミテッドおよびフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーならびにそれらの関連会社が運用する投資信託証券をいいます。また、上場投資信託証券を含む場合もあります。

（略）

<訂正後>

ファンドの目的

（略）

- \* 上場投資信託証券を含む場合もあります。

（略）

##### （3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2020年5月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2020年11月末日現在）

（略）

## 2【投資方針】

### （1）【投資方針】

<訂正前>

投資態度

（略）

\* 指定投資信託証券は、2020年7月17日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

- フィデリティ・ファンズ - インスティテューショナル・アジアパシフィック（除く日本）・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

（略）

- iシェアーズ・ディバーシファイド・コモディティ・スワップ UCITS ETF（アイルランド籍証券投資法人）

（略）

<訂正後>

投資態度

（略）

\* 指定投資信託証券は、2021年1月16日現在以下の通りです。

（略）

- フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）

（略）

- iシェアーズ・ディバーシファイド・コモディティ・スワップ UCITS ETF（アイルランド籍証券投資法人）

- フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家転売制限付き）（国内証券投資信託）

- フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

（略）

### （2）【投資対象】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 （2） 投資対象 指定投資信託証券の概要」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

指定投資信託証券の概要（2021年1月16日現在）

注）下記の記載事項は、当該指定投資信託証券固有の事情により変更される場合があります。

ファンド名	フィデリティ・欧州中小型株・オープン（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただしマザーファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・欧州中小型株・オープン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として英国および欧州大陸の取引所に上場されている株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬：純資産総額に応じて以下の通り配分されます。 50億円未満の部分：年率0.913%（税抜 0.83%） 50億円以上500億円未満の部分：年率0.891%（税抜 0.81%） 500億円以上1,000億円未満の部分：年率0.8855%（税抜 0.805%） 1,000億円以上の部分：年率0.88%（税抜 0.80%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・アメリカン・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービス（英国）・リミテッド
投資目的	主として米国の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・USエクイティ・インカム・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限は、FIAM LLC（米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USエクイティ・インカム・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている米国企業の株式等を投資対象として、市場の配当利回りを上回る配当を目指すとともに、長期的な元本成長を目標とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.792%（税抜 0.72%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アメリカン・ディバーシファイド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として時価総額が小型、中型、大型の米国企業の株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アメリカ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米国の株式に投資を行いません。
費用	管理報酬：1.50% ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アメリカン・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、米国に本社があるか、事業活動の中心が米国にある企業の株式に投資し、集中度の高いポートフォリオ運用を通じて長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユーロ・ブルーチップ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてEMU加盟国の優良企業のユーロ建て株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の取引所に上場されている企業の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ラージャー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の大型株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ダイナミック・グロース・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、アクティブなポートフォリオ運用を通じて長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ユナイテッド・キングダム・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として英国の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アジアン・スペシャル・シチュエーション・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア（除く日本）の「スペシャル・シチュエーション株式」や小型成長株に投資します。「スペシャル・シチュエーション株式」は、原則として純資産に比べて割安な株価を有する、あるいは利益成長性が高くかつ株価上昇に有利な特別な状況を有する株式です。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋地域（除く日本）に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・アジア・フォーカス・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア（除く日本）の取引所に上場されている企業の株式に投資を行いません。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - オーストラリア・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 豪ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてオーストラリアの株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - パシフィック・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてアジア太平洋地域の企業の株式に投資を行ないます。同地域の国々には、日本、オーストラリア、中国、香港、インド、インドネシア、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ等が含まれます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただしマザーファンドの外貨建資産の為替ヘッジ以外に係る運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・日本債券・マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の公社債（国債・地方債・政府保証債・利付金融債・事業債等）を主要投資対象とし、利息等の収入の確保を図るとともに、値上がり益の追求を目指し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	<p>信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。 信託報酬率は、每期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における日本相互証券株式会社発表の新発10年物国債の利回り（終値）に応じた、次に挙げる率とします。</p> <p>新発10年物国債の利回りが3.5%未満の場合 年率0.319%（税抜0.29%） 新発10年物国債の利回りが3.5%以上の場合 年率0.429%（税抜0.39%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ・ユーロ・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人/ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてユーロ建ての債券に投資を行ないます。
費用	<p>管理報酬：0.75%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、本店所在地が西ヨーロッパ、中央ヨーロッパ、東ヨーロッパ（ロシアを含む）にあるか、活動の大半がそれらの地域で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・マーケット・デット・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主としてエマージング債券に投資し、インカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.20% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.20%となっていますが、代行手数料相当分である0.60%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・インスティテューショナル・UK・アグリゲート・ボンド・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービス（英国）・リミテッド
投資目的	主として英国国債および非英国国債に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.35% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ファースト・ヨーロピアン・バリュースタイル・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、欧州に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の株式に投資し、バリュースタイルで運用を行ない、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はFIAM LLC <sup>（注）</sup> （米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・USハイ・イールド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、米ドル建ての高利回り社債（ハイ・イールド債券）を主要な投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的に積極的な運用を行なうことを基本とします。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.8745%（税抜 0.795%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

（注）当該運用の委託先は2020年11月30日付で、「フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー」から「FIAM LLC」に変更になりました。なお、当該変更は、運用担当者所属の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

ファンド名	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、ファンドの運用指図に関する権限はFILインベストメンツ・インターナショナル（英国）に委託します。
投資目的	主として日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）（これに準ずるものを含みます。）に投資を行ない、配当等収益の確保と投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	信託報酬：なし 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（この信託の監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。 ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

ファンド名	WisdomTree ブロード上場投資信託
設定形態	英国籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	運用会社（管理会社）：ETFセキュリティーズ・マネジメント・カンパニー・リミテッド
投資目的	ブルームバーク・コモディティ指数と証拠金リターンに連動することにより、商品先物バスケットへのトータル・リターン投資のエクスポージャーを投資家に提供することを旨とします。
費用	管理報酬：0.49% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - サステナブル・ユーロゾーン・エクイティ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、EMU（欧州通貨同盟）参加国の、ESG（環境、社会、企業統治）に配慮した持続可能な特長を有する企業のユーロ建て株式に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ジャパン・アドバンテージ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 円建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、日本の取引所（地方取引所等を含む）に上場されている株式に投資します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ジャパン・アグレッシブ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 円建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主に日本の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - インスティテューショナル・ジャパン・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 円建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主に日本の企業の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.80% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ジャパン・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 円建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として日本の株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっておりますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。



ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ジャパン・スモラー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 円建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド(バミューダ)
投資目的	主として、日本の取引所(地方取引所等を含む)に上場されている、中小型の企業および新興企業の株式に投資します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行いません。

ファンド名	フィデリティ・インスティテューショナル・ファンズ - ジャパン・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人 / 英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービスズ(英国)・リミテッド
投資目的	主として日本の株式に投資を行なうことにより、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.80% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティUSクオリティ・インカムUCITS ETF
設定形態	アイルランド籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	管理会社：FILファンド・マネジメント(アイルランド)リミテッド
投資目的	フィデリティUSクオリティ・インデックスのパフォーマンスへの連動を目指します。
費用	管理報酬：0.30% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - ヨーロピアン・スモラー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として欧州の中小型株式に投資を行ないます。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジアン・スモラー・カンパニーズ・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋（除く日本）に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある小型の企業の株式に分散投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - アジア・パシフィック・ディビデンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、アジア太平洋地域に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域である企業の高配当株式に投資し、インカムの確保と元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・インスティテューショナル・パシフィック（除く日本）・ファンド
設定形態	英国籍証券投資法人／英ポンド建て
関係法人	投資運用会社：FILインベストメント・サービスズ（英国）・リミテッド
投資目的	主としてオーストラリア、香港、マレーシア、ニュージーランド、シンガポールの企業の株式（除く日本）に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：0.80% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - エマージング・アジア・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人／米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、MSCIエマージング・マーケット・アジア・インデックスにより新興市場とされるアジアの国に本社があるか、事業活動の中心がそれらの地域にある企業の証券（中国A株B株への直接投資を含む）に投資し、長期的な元本の成長を目指します。
費用	管理報酬：1.50% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は1.50%となっていますが、代行手数料相当分である0.75%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USドル・ボンド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人／米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として米ドル建ての債券に投資を行ないます。
費用	管理報酬：0.75% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注) 管理報酬は0.75%となっていますが、代行手数料相当分である0.375%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	フィデリティ・ファンズ - USハイ・イールド・ファンド
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / 米ドル建て
関係法人	投資運用会社：FILファンド・マネジメント・リミテッド（バミューダ）
投資目的	主として、活動の大半が米国で営まれている発行体の高利回り事業債（ハイ・イールド債券）に投資を行ない、高水準のインカムの確保と値上り益の追求を目指します。
費用	管理報酬：1.00% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

注）管理報酬は1.00%となっていますが、代行手数料相当分である0.50%については、ファンドに割戻しを行ないます。

ファンド名	Xトラッカーズ 日本国債UCITS ETF
設定形態	ルクセンブルグ籍証券投資法人 / ユーロ建て
関係法人	投資運用会社：DWSインベストメントGmbH
投資目的	日本の国債で構成される指数（FTSE日本国債インデックス）と同等の投資成果を目指します。
費用	管理報酬：0.15% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	D L I B J 公社債オープン（中期コース）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：アセットマネジメントOne株式会社
投資目的	主として国内の公社債に投資し、中長期的な観点でリスクの軽減に努めながら信託財産の成長をはかることをめざすファンドです。
費用	信託報酬：純資産総額に対し以下に掲げる信託報酬率を乗じて得た額とします。 信託報酬率は、毎期ごとに決定するものとし、前計算期間終了日における「NOMURA-BPI総合」の単利利回り水準に応じた、次に挙げる率とします。 NOMURA-BPI総合の単利利回りが2%未満の場合 年率0.495%（税抜0.45%） NOMURA-BPI総合の単利利回りが2%以上4%未満の場合 年率0.605%（税抜0.55%） NOMURA-BPI総合の単利利回りが4%以上の場合 年率0.715%（税抜0.65%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	iシェアーズ・ディバーシファイド・コモディティ・スワップ UCITS ETF
設定形態	アイルランド籍証券投資法人
関係法人	投資運用会社：ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド
投資目的	トータル・リターン・スワップの活用を通じてコモディティ・インデックスのパフォーマンスに追随することを目指します。
費用	管理報酬：0.19% <ul style="list-style-type: none"> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

ファンド名	フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家転売制限付き）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社
投資目的	フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式に投資を行なうことにより、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。
費用	信託報酬：純資産総額に応じて以下の通り配分されます。 300億円未満の部分：年率0.418%（税抜 0.38%） 300億円以上1,000億円未満の部分：年率0.4125%（税抜 0.375%） 1,000億円以上の部分：年率0.407%（税抜 0.37%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。）</li> <li>その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。</li> <li>その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。</li> </ul>
申込手数料	なし

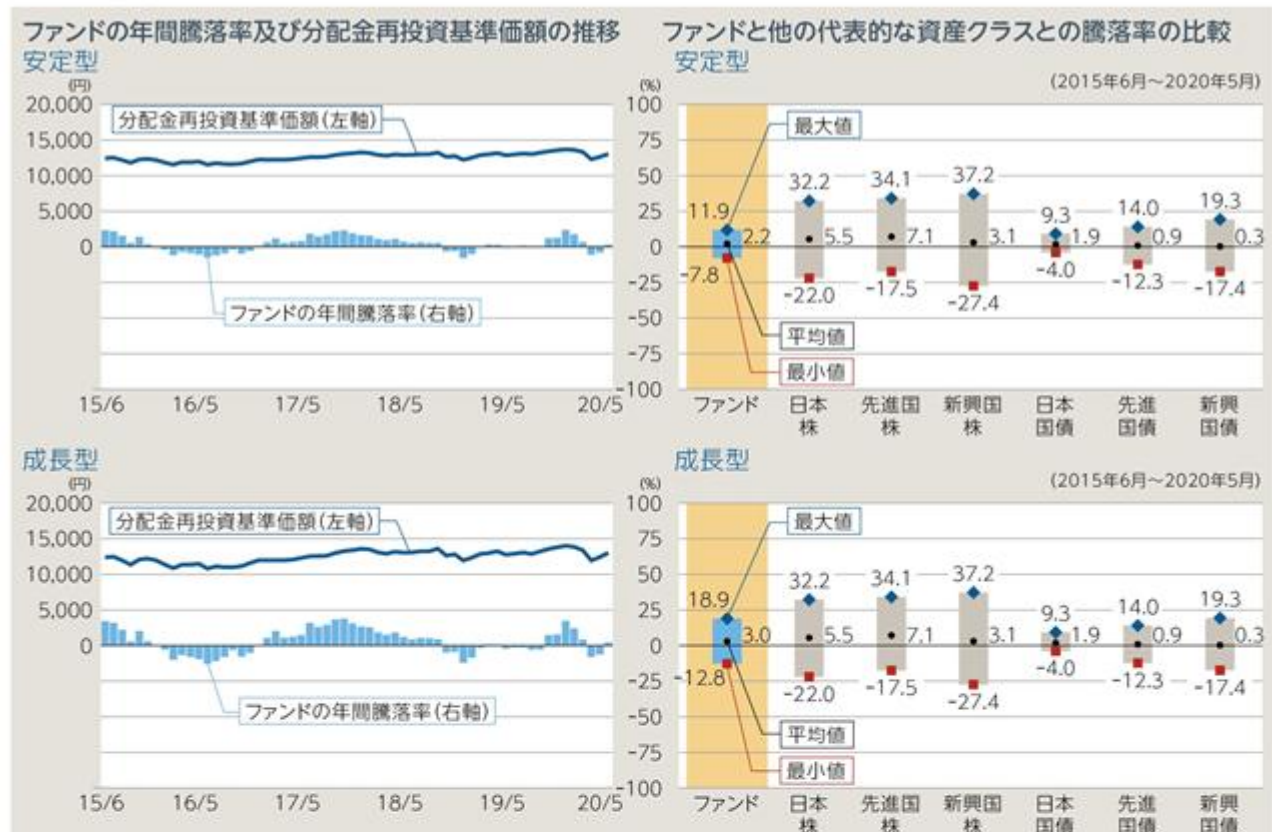
ファンド名	フィデリティ・インスティテューショナル・米国株式ファンド（為替ヘッジなし） （適格機関投資家専用）
設定形態	国内証券投資信託
委託会社等	委託会社：フィデリティ投信株式会社 ただし、マザーファンドの運用指図に関する権限はFIAM LLC（米国）に委託します。
投資目的	フィデリティ・米国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界（日本を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
費用	信託報酬：純資産総額に対し年率0.704%（税抜 0.64%） 税法が改正された場合等には、上記数値が変更になることがあります。 ・ その他、投資信託財産に係る監査費用等を投資信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限として投資信託財産から支払う場合があります。（なお、当該上限率については変更する場合があります。） ・ その他の手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込手数料	なし

### 3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年6月～2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年6月～2020年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

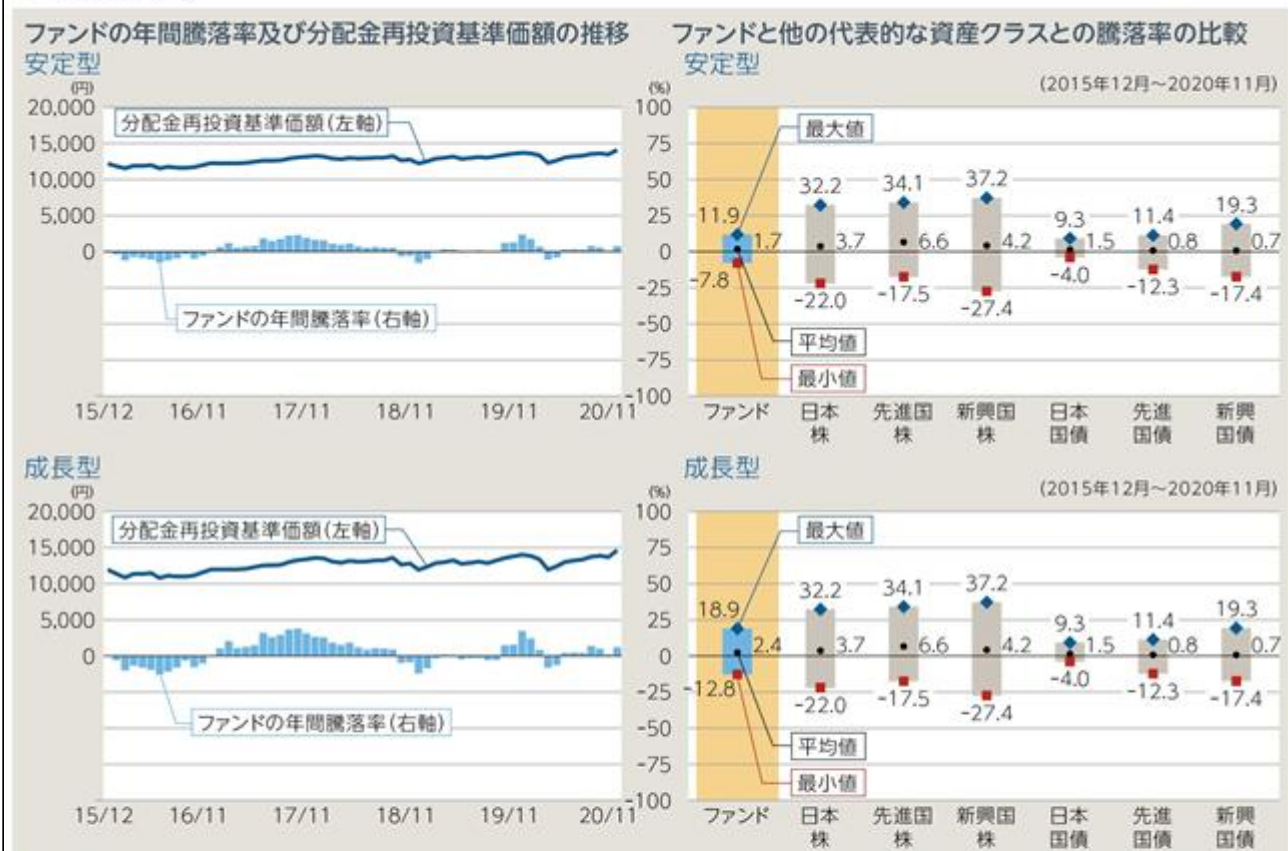
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



&lt; 訂正後 &gt;

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。  
 ※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2015年12月～2020年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。  
 ※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。  
 ※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

### 代表的な資産クラスの指数

<b>日本株</b> TOPIX (配当込)	東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) の商標に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
<b>先進国株</b> MSCI コクサイ・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>新興国株</b> MSCI エマージング・マーケット・インデックス (税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。
<b>日本国債</b> NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券に帰属します。なお、野村證券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
<b>先進国債</b> FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
<b>新興国債</b> JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェー・ピー・モルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co. 及び関係会社 (JPモルガン) に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。



## 4【手数料等及び税金】

### （3）【信託報酬等】

<訂正前>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま  
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関  
する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販  
売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されま  
す。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、最大年率0.40% + 0.20%  
（税込）程度、成長型においては、最大年率0.45% + 0.20%（税込）程度）が別途課されるた  
め、安定型においては、合計で最大年率1.11% + 0.20%（税込）程度、成長型においては、合計  
で最大年率1.29% + 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、こ  
の実質的な信託報酬等は、2020年7月17日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値  
は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されま  
す。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関  
する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販  
売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されま  
す。

なお、投資対象ファンドにおいて、運用報酬等（安定型においては、最大年率0.40% + 0.20%  
（税込）程度、成長型においては、最大年率0.45% + 0.20%（税込）程度）が別途課されるた  
め、安定型においては、合計で最大年率1.11% + 0.20%（税込）程度、成長型においては、合計  
で最大年率1.29% + 0.20%（税込）程度の信託報酬等を実質的に支弁する予定です。ただし、こ  
の実質的な信託報酬等は、2021年1月16日現在の投資対象ファンドに基づくものです。この値  
は、あくまでも目安であり、投資対象ファンドの変更や組入状況等により変動します。

（略）

### （5）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（5）課税上の取扱い」の記載は、2020年5月末日現在のものですので、税法が改  
正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「(5)課税上の取扱い」の記載は、2020年11月末日現在のものであるので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

(略)

## 5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

## (1)【投資状況】

(安定型)

(2020年11月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	336,234,869	38.97
	アイルランド	27,547,940	3.19
	小計	363,782,809	42.16
投資証券	ルクセンブルグ	400,763,094	46.45
	イギリス	17,130,256	1.99
	小計	417,893,350	48.43
親投資信託受益証券	日本	61,657,134	7.15
	小計	61,657,134	7.15
預金・その他の資産（負債控除後）	-	19,496,530	2.26
合計（純資産総額）		862,829,823	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(成長型)

(2020年11月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	704,213,011	17.63
	アイルランド	196,875,388	4.93
	小計	901,088,399	22.56
投資証券	ルクセンブルグ	2,577,712,278	64.54
	イギリス	118,264,083	2.96
	小計	2,695,976,361	67.50
親投資信託受益証券	日本	394,567,202	9.88
	小計	394,567,202	9.88
預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,494,935	0.06
合計（純資産総額）		3,994,126,897	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他資産の投資状況

(2020年11月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(売建)	日本	5,152,816	0.13

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2020年11月30日現在)

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資証券	アメリカ	3,984,391,418	75.16
	イギリス	465,671,565	8.78
	日本	287,693,800	5.43
	シンガポール	210,885,321	3.98
	フランス	81,343,052	1.53
	オランダ	51,317,832	0.97
	スペイン	40,541,162	0.76
	小計	5,121,844,150	96.62
預金・その他の資産(負債控除後)	-	179,196,988	3.38
合計(純資産総額)		5,301,041,138	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

(安定型)

(2020年11月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	フィデリティ・日本 債券・ファンド(適 格機関投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	266,419,881.00	1.0575 281,765,666	1.0571 281,632,456	32.64
2	FF-JAPAN FUND A- JPY	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	538,221.47	234.39 126,159,112	259.90 139,883,760	16.21
3	フィデリティ・グ ローバル・リート・ マザーファンド	日本・円 日本	親投資信 託受益証 券	40,759,658.00	1.4539 59,264,542	1.5127 61,657,134	7.15
4	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	21,875.67	2,314.66 50,634,938	2,404.01 52,589,429	6.09
5	フィデリティ・US ハイ・イールド・ ファンド(適格機関 投資家専用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	74,864,921.00	0.6886 51,559,471	0.6863 51,379,795	5.95
6	FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	56,214.76	865.29 48,642,620	872.47 49,045,591	5.68
7	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	5,827.60	6,822.45 39,758,546	7,328.40 42,706,986	4.95
8	FF-EURO BOND FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	18,836.54	1,854.50 34,932,472	1,869.43 35,213,618	4.08
9	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	28,726.72	1,177.50 33,825,868	1,220.79 35,069,283	4.06
10	FF-JAPAN AGGRESSIVE FUND A- JPY	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	15,131.87	2,114.99 32,003,905	2,260.00 34,198,026	3.96
11	ISHARES DIVERSIFIED COMMDY ETF	アメリカ・ドル アイルランド	投資信託 受益証券	56,442.00	480.2834 27,108,158	488.0752 27,547,940	3.19
12	FID INST UK AGGREGT BD FD ACC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	50,341.83	338.61 17,046,558	340.28 17,130,256	1.99
13	FF-EUROPEAN DYNAMIC GROWTH FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	1,006.70	9,177.99 9,239,492	9,151.88 9,213,197	1.07
14	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン (適格機関投資家専 用)	日本・円 日本	投資信託 受益証券	1,740,887.00	1.6124 2,807,180	1.7937 3,122,629	0.36

15	FF-ASIA PACIFIC OPPORTUNITIES A-ACC-EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	540.12	3,139.34 1,695,625	3,457.76 1,867,606	0.22
16	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	148.94	6,018.34 896,372	6,550.26 975,595	0.11
17	DLIBJ公社債オープン（中期コース）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	98,357.00	1.0160 99,940	1.0166 99,989	0.01

（成長型）

（2020年11月30日現在）

順位	銘柄名	通貨地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	FF-JAPAN FUND A-JPY	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	3,972,488.14	234.40 931,151,222	259.90 1,032,449,667	25.85
2	フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド	日本・円 日本	親投資信託受益証券	260,836,387.00	1.4539 379,256,106	1.5127 394,567,202	9.88
3	フィデリティ・日本債券・ファンド（適格機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託受益証券	356,942,425.00	1.0575 377,502,308	1.0571 377,323,837	9.45
4	FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	130,503.79	2,314.66 302,073,103	2,404.01 313,733,016	7.85
5	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド（適格機関投資家専用）	日本・円 日本	投資信託受益証券	447,463,360.00	0.6886 308,168,016	0.6863 307,094,103	7.69
6	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	41,687.11	6,822.45 284,408,485	7,328.40 305,499,840	7.65
7	FF-JAPAN AGGRESSIVE FUND A-JPY	日本・円 ルクセンブルグ	投資証券	111,761.07	2,114.99 236,374,663	2,260.00 252,580,018	6.32
8	FF-EURO HIGH YIELD A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	165,483.49	1,177.50 194,857,711	1,220.79 202,020,539	5.06
9	ISHARES DIVERSIFIED COMMDY ETF	アメリカ・ドル アイルランド	投資信託受益証券	403,371.00	480.2834 193,732,423	488.0752 196,875,388	4.93
10	FF-EURO BOND FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	105,137.28	1,854.50 194,977,694	1,869.43 196,546,931	4.92
11	FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	216,961.14	865.29 187,736,432	872.47 189,291,699	4.74
12	FID INST UK AGGREGT BD FD ACC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	347,550.55	338.61 117,686,245	340.28 118,264,083	2.96
13	FF-EUROPEAN DYNAMIC GROWTH FUND A	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	7,107.44	9,178.00 65,232,084	9,151.88 65,046,440	1.63



14	フィデリティ・欧州 中小型株・オープン （適格機関投資家専 用）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	10,980,143.00	1.6124 17,705,480	1.7937 19,695,082	0.49
15	FF-ASIA PACIFIC OPPORTUNITIES A- ACC-EURO	ユーロ ルクセンブルグ	投資証券	4,161.22	3,139.35 13,063,530	3,457.76 14,388,515	0.36
16	FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券	939.75	6,018.34 5,655,741	6,550.26 6,155,610	0.15
17	DLIBJ公社債オーブ ン（中期コース）	日本・円 日本	投資信託 受益証券	98,357.00	1.0160 99,940	1.0166 99,989	0.00

## 種類別投資比率

（安定型）

（2020年11月30日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	38.97
	外国	3.19
	小計	42.16
投資証券	外国	48.43
	小計	48.43
親投資信託受益証券	国内	7.15
	小計	7.15
合計（対純資産総額比）		97.74

（成長型）

（2020年11月30日現在）

種 類	国内 / 外国	投資比率 (%)
投資信託受益証券	国内	17.63
	外国	4.93
	小計	22.56
投資証券	外国	67.50
	小計	67.50
親投資信託受益証券	国内	9.88
	小計	9.88
合計（対純資産総額比）		99.94

（参考）マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄  
 フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

（2020年11月30日現在）

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	PROLOGIS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	45,630	10,348.48 472,201,274	10,451.33 476,894,370	9.00
2	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	26,447	14,338.05 379,198,488	14,204.88 375,676,453	7.09
3	HEALTHPEAK PPTYS INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	109,404	3,024.23 330,863,723	3,104.23 339,615,529	6.41
4	PUBLIC STORAGE INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	13,846	23,071.89 319,453,405	22,858.92 316,504,560	5.97
5	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	47,718	6,044.32 288,422,871	6,099.38 291,050,305	5.49
6	AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	97,961	3,021.12 295,952,053	2,963.98 290,354,611	5.48
7	G L P 投資法人	日本・円 日本	投資証券	1,822	153,800.00 280,223,600	157,900.00 287,693,800	5.43
8	CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	27,072	10,243.55 277,313,493	10,154.21 274,894,735	5.19
9	HEALTHCARE REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	85,979	3,198.77 275,027,312	3,142.67 270,203,838	5.10
10	INVITATION HOMES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	82,601	2,866.32 236,761,319	2,987.88 246,801,578	4.66
11	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TR	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	81,886	2,501.67 204,851,847	2,829.96 231,734,399	4.37
12	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	36,741	6,158.59 226,273,093	6,150.29 225,967,731	4.26
13	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	213,265	942.41 200,984,582	897.25 191,351,978	3.61
14	VEREIT INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	225,034	746.96 168,093,444	762.55 171,600,261	3.24
15	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	173,473	891.43 154,639,158	921.50 159,854,683	3.02
16	WELLTOWER INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	23,275	6,926.44 161,212,920	6,705.06 156,060,285	2.94
17	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	504,993	245.01 123,731,395	234.62 118,483,376	2.24
18	BRITISH LAND CO PLC	イギリス・ポンド イギリス	投資証券	175,742	629.01 110,544,705	651.32 114,464,903	2.16
19	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	24,726	4,157.67 102,802,741	4,206.51 104,010,069	1.96
20	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	5,514	17,757.40 97,914,320	17,440.01 96,164,238	1.81
21	CAPITALAND INTEGRATED COMMERC I	シンガポール・ ドル シンガポール	投資証券	597,672	147.61 88,222,961	154.60 92,401,943	1.74

22	ICADE	ユーロ フランス	投資証券	10,918	6,940.40 75,775,330	7,450.36 81,343,052	1.53
23	SIMON PPTY GROUP INC - REIT	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	8,896	8,217.69 73,104,650	8,887.79 79,065,775	1.49
24	NSI NV	ユーロ オランダ	投資証券	12,243	3,894.59 47,681,575	4,191.61 51,317,832	0.97
25	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	ユーロ スペイン	投資証券	41,077	881.23 36,198,378	986.96 40,541,162	0.76
26	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	投資証券	1,554	24,723.74 38,420,695	24,319.61 37,792,674	0.71

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2020年11月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
投資証券	国内	5.43
	外国	91.19
合計(対純資産総額比)		96.62

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(安定型)

該当事項はありません。

(成長型)

(2020年11月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	売建	49,603	5,170,605	5,152,816	0.13

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2020年11月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

(安定型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
8期	(2011年4月20日)	2,761	2,761	0.8437	0.8437
9期	(2011年10月20日)	2,244	2,244	0.7871	0.7871
10期	(2012年4月20日)	2,146	2,146	0.8464	0.8464
11期	(2012年10月22日)	1,943	1,943	0.8550	0.8550
12期	(2013年4月22日)	2,078	2,078	1.0397	1.0397
13期	(2013年10月21日)	1,835	1,835	1.0542	1.0542
14期	(2014年4月21日)	1,507	1,507	1.0940	1.0940
15期	(2014年10月20日)	1,387	1,387	1.1127	1.1127
16期	(2015年4月20日)	1,347	1,347	1.2360	1.2360
17期	(2015年10月20日)	1,215	1,215	1.2162	1.2162
18期	(2016年4月20日)	1,140	1,140	1.1859	1.1859
19期	(2016年10月20日)	1,094	1,094	1.1678	1.1678
20期	(2017年4月20日)	1,047	1,047	1.2094	1.2094
21期	(2017年10月20日)	1,061	1,061	1.2981	1.2981
22期	(2018年4月20日)	1,014	1,014	1.2938	1.2938
23期	(2018年10月22日)	977	977	1.2840	1.2840
24期	(2019年4月22日)	985	985	1.3196	1.3196
25期	(2019年10月21日)	943	943	1.3302	1.3302
26期	(2020年4月20日)	831	831	1.2567	1.2567
27期	(2020年10月20日)	844	844	1.3688	1.3688
	2019年11月末日	941	-	1.3568	-
	2019年12月末日	941	-	1.3687	-
	2020年1月末日	929	-	1.3615	-
	2020年2月末日	906	-	1.3336	-
	2020年3月末日	829	-	1.2302	-
	2020年4月末日	836	-	1.2640	-
	2020年5月末日	864	-	1.3051	-
	2020年6月末日	863	-	1.3195	-
	2020年7月末日	835	-	1.3291	-
	2020年8月末日	849	-	1.3533	-
	2020年9月末日	842	-	1.3609	-
	2020年10月末日	826	-	1.3474	-
	2020年11月末日	862	-	1.4084	-

## (成長型)

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
8期	(2011年4月20日)	10,621	10,621	0.7274	0.7274
9期	(2011年10月20日)	8,198	8,198	0.6492	0.6492
10期	(2012年4月20日)	7,794	7,794	0.7182	0.7182
11期	(2012年10月22日)	7,019	7,019	0.7233	0.7233
12期	(2013年4月22日)	8,450	8,450	0.9554	0.9554
13期	(2013年10月21日)	7,798	7,798	0.9801	0.9801
14期	(2014年4月21日)	7,078	7,078	1.0289	1.0289
15期	(2014年10月20日)	6,170	6,170	1.0465	1.0465
16期	(2015年4月20日)	6,269	6,269	1.2219	1.2219
17期	(2015年10月20日)	5,713	5,713	1.1907	1.1907
18期	(2016年4月20日)	5,121	5,121	1.1298	1.1298
19期	(2016年10月20日)	4,840	4,840	1.1112	1.1112
20期	(2017年4月20日)	4,639	4,639	1.1760	1.1760
21期	(2017年10月20日)	4,665	4,665	1.3133	1.3133
22期	(2018年4月20日)	4,380	4,380	1.3094	1.3094
23期	(2018年10月22日)	4,250	4,250	1.2998	1.2998
24期	(2019年4月22日)	4,191	4,191	1.3285	1.3285
25期	(2019年10月21日)	4,053	4,053	1.3382	1.3382
26期	(2020年4月20日)	3,556	3,556	1.2312	1.2312
27期	(2020年10月20日)	3,892	3,892	1.4008	1.4008
	2019年11月末日	4,119	-	1.3808	-
	2019年12月末日	4,136	-	1.4015	-
	2020年1月末日	4,053	-	1.3858	-
	2020年2月末日	3,893	-	1.3398	-
	2020年3月末日	3,449	-	1.1945	-
	2020年4月末日	3,581	-	1.2430	-
	2020年5月末日	3,740	-	1.3028	-
	2020年6月末日	3,762	-	1.3223	-
	2020年7月末日	3,770	-	1.3357	-
	2020年8月末日	3,872	-	1.3745	-
	2020年9月末日	3,874	-	1.3882	-
	2020年10月末日	3,787	-	1.3700	-
	2020年11月末日	3,994	-	1.4635	-

## 【分配の推移】

(安定型)

期	1口当たりの分配金(円)
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000

(成長型)

期	1口当たりの分配金(円)
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000
第20期	0.0000
第21期	0.0000
第22期	0.0000
第23期	0.0000
第24期	0.0000
第25期	0.0000
第26期	0.0000
第27期	0.0000

## 【収益率の推移】

(安定型)

期	収益率(%)
第8期	3.5
第9期	6.7
第10期	7.5
第11期	1.0
第12期	21.6
第13期	1.4
第14期	3.8
第15期	1.7
第16期	11.1
第17期	1.6
第18期	2.5
第19期	1.5
第20期	3.6
第21期	7.3
第22期	0.3
第23期	0.8
第24期	2.8
第25期	0.8
第26期	5.5
第27期	8.9



## （成長型）

期	収益率(%)
第8期	5.9
第9期	10.8
第10期	10.6
第11期	0.7
第12期	32.1
第13期	2.6
第14期	5.0
第15期	1.7
第16期	16.8
第17期	2.6
第18期	5.1
第19期	1.6
第20期	5.8
第21期	11.7
第22期	0.3
第23期	0.7
第24期	2.2
第25期	0.7
第26期	8.0
第27期	13.8

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

（安定型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第8期	21,722,486	624,762,420	3,272,642,103
第9期	23,964,671	445,399,689	2,851,207,085
第10期	20,842,699	336,300,303	2,535,749,481
第11期	16,014,568	279,267,026	2,272,497,023
第12期	17,507,548	291,199,131	1,998,805,440
第13期	13,011,822	271,047,451	1,740,769,811
第14期	16,797,579	379,509,246	1,378,058,144
第15期	13,683,449	144,761,727	1,246,979,866
第16期	15,827,897	172,975,802	1,089,831,961
第17期	14,579,427	104,707,633	999,703,755
第18期	13,293,949	51,680,961	961,316,743
第19期	11,269,144	35,019,002	937,566,885
第20期	10,915,734	82,651,481	865,831,138
第21期	11,638,913	59,880,189	817,589,862
第22期	8,281,122	41,945,751	783,925,233
第23期	14,437,946	37,087,987	761,275,192
第24期	7,489,247	21,985,049	746,779,390
第25期	7,856,010	44,997,954	709,637,446
第26期	4,956,749	53,308,565	661,285,630
第27期	5,187,986	49,813,726	616,659,890

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## （成長型）

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第8期	66,834,143	2,625,903,446	14,602,132,275
第9期	55,782,356	2,028,464,348	12,629,450,283
第10期	48,730,905	1,825,633,978	10,852,547,210
第11期	39,545,967	1,187,871,899	9,704,221,278
第12期	60,432,121	920,143,553	8,844,509,846
第13期	27,927,581	915,154,240	7,957,283,187
第14期	38,787,262	1,116,391,598	6,879,678,851
第15期	25,345,778	1,008,808,770	5,896,215,859
第16期	30,374,998	795,565,496	5,131,025,361
第17期	23,272,612	356,409,715	4,797,888,258
第18期	26,475,986	290,904,066	4,533,460,178
第19期	33,588,663	211,057,462	4,355,991,379
第20期	24,232,781	435,516,087	3,944,708,073
第21期	16,307,516	408,259,391	3,552,756,198
第22期	18,436,160	225,358,915	3,345,833,443
第23期	46,865,194	122,933,995	3,269,764,642
第24期	16,578,416	131,492,596	3,154,850,462
第25期	11,269,063	136,828,143	3,029,291,382
第26期	13,111,402	153,304,437	2,889,098,347
第27期	9,775,637	120,269,736	2,778,604,248

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

## 運用実績（安定型）

## フィデリティ・資産分散投信（安定型）

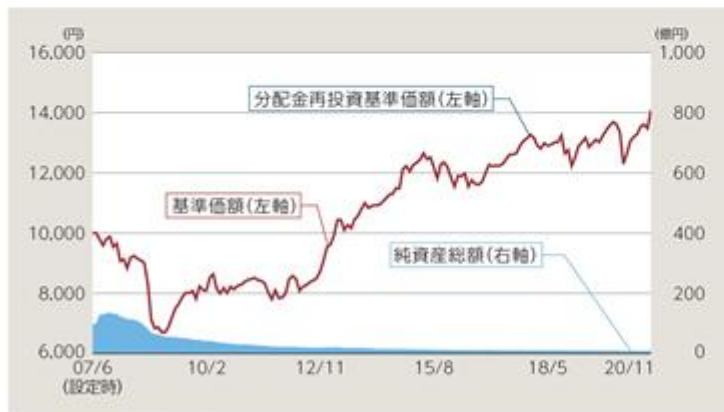
（別途記載がない限り2020年11月30日現在）

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。

基準価額	14,084円
純資産総額	8.6億円

## 分配の推移

（1万口当たり/税引前）

決算期	分配金
2018年10月	0円
2019年4月	0円
2019年10月	0円
2020年4月	0円
2020年10月	0円
設定来累計	0円

## 主要な資産の状況

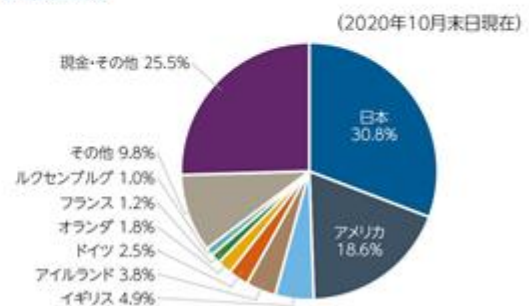
## 資産別配分(対投資資産比率)



株式 26.8%      債券 63.0%      リート/コモディティ 10.2%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

## 国・地域別配分



組入上位10銘柄	
銘柄	比率
1 フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	32.6%
2 フィデリティ・ファンズ-ジャパン・ファンド	16.2%
3 フィデリティ・グローバル・リート・マザー・ファンド	7.1%
4 フィデリティ・ファンズ-エマージング・マーケット・デット・ファンド	6.1%
5 フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	6.0%
6 フィデリティ・ファンズ-USDル・ボンド・ファンド	5.7%
7 フィデリティ・ファンズ-アメリカン・グロース・ファンド	4.9%
8 フィデリティ・ファンズ-ユーロ・ボンド・ファンド	4.1%
9 フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	4.1%
10 フィデリティ・ファンズ-ジャパン・アグレッシブ・ファンド	4.0%

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2020年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

## 運用実績（成長型）

## フィデリティ・資産分散投信（成長型）

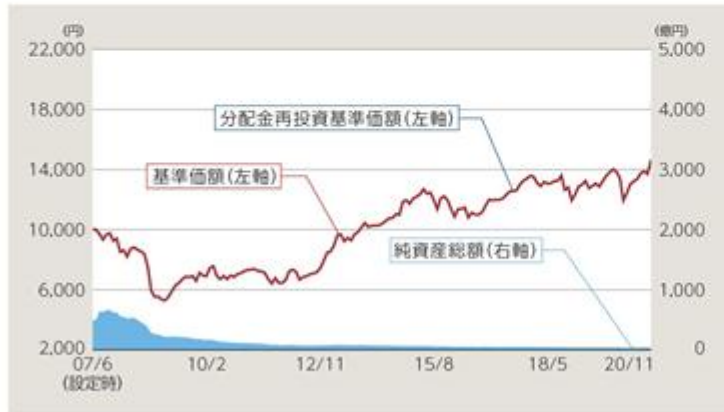
(別途記載がない限り2020年11月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保證するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	14,635円
純資産総額	39.9億円

## 分配の推移

(1万口当たり/税引前)

決算期	分配金
2018年10月	0円
2019年4月	0円
2019年10月	0円
2020年4月	0円
2020年10月	0円
設定来累計	0円

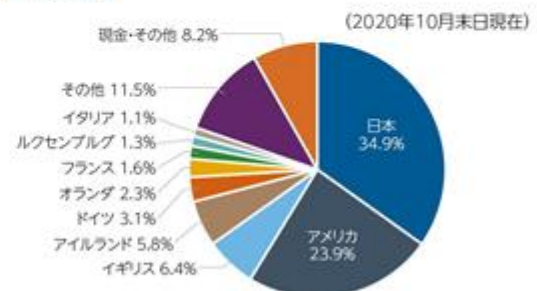
## 主要な資産の状況

## 資産別配分(対投資資産比率)



※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

## 国・地域別配分



組入上位10銘柄		
	銘柄	比率
1	フィデリティ・ファンズ-ジャパン・ファンド	25.8%
2	フィデリティ・グローバル・リート・マザー・ファンド	9.9%
3	フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	9.4%
4	フィデリティ・ファンズ-エマージング・マーケット・デット・ファンド	7.9%
5	フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	7.7%
6	フィデリティ・ファンズ-アメリカン・グロース・ファンド	7.6%
7	フィデリティ・ファンズ-ジャパン・アグレッシブ・ファンド	6.3%
8	フィデリティ・ファンズ-ヨーロッパ・ハイ・イールド・ファンド	5.1%
9	iシェアーズ・ディバシファイド・コモディティ・スワップUCITS ETF	4.9%
10	フィデリティ・ファンズ-ユーロ・ボンド・ファンド	4.9%

## 年間収益率の推移



※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。

※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2020年は年初以降11月末までの実績となります。

フィデリティ投信が作成時点で取得可能な投資対象ファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。ファンドによってはデータの分類方法や評価基準日が異なる場合があるため、概算・推定値となります。掲載データに関する正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。あくまでもファンドの概略をご理解いただくことを目的として作成されておりますことにご留意ください。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期計算期間（2020年4月21日から2020年10月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## 【フィデリティ・資産分散投信（安定型）】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	639,805	621,104
金銭信託	24,822,395	15,450,059
投資信託受益証券	351,529,345	363,783,999
投資証券	405,550,489	408,238,057
親投資信託受益証券	56,504,222	59,264,542
その他未収収益	130,057	133,714
流動資産合計	839,176,313	847,491,475
資産合計	839,176,313	847,491,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,497,962	-
未払受託者報酬	199,019	187,359
未払委託者報酬	2,990,993	2,815,905
その他未払費用	453,565	426,915
流動負債合計	8,141,539	3,430,179
負債合計	8,141,539	3,430,179
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	661,285,630	616,659,890
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	169,749,144	227,401,406
（分配準備積立金）	203,458,374	211,261,271
元本等合計	831,034,774	844,061,296
純資産合計	831,034,774	844,061,296
負債純資産合計	839,176,313	847,491,475

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期計算期間		第27期計算期間	
	自	2019年10月22日 至 2020年4月20日	自	2020年4月21日 至 2020年10月20日
<b>営業収益</b>				
受取配当金		1,955,856		5,723,491
受取利息		1,368		2
有価証券売買等損益		45,171,010		67,601,783
為替差損益		4,388,747		1,468,369
その他収益		1,284,128		1,232,372
<b>営業収益合計</b>		<b>46,318,405</b>		<b>76,026,017</b>
<b>営業費用</b>				
受託者報酬		199,019		187,359
委託者報酬		2,990,993		2,815,905
その他費用		476,161		457,873
<b>営業費用合計</b>		<b>3,666,173</b>		<b>3,461,137</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>		<b>49,984,578</b>		<b>72,564,880</b>
経常利益又は経常損失（ ）		49,984,578		72,564,880
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>		<b>49,984,578</b>		<b>72,564,880</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,164,696		3,951,737
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>		<b>234,355,009</b>		<b>169,749,144</b>
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,629,660		1,684,316
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,629,660		1,684,316
剰余金減少額又は欠損金増加額		17,415,643		12,645,197
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		17,415,643		12,645,197
分配金		-		-
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>		<b>169,749,144</b>		<b>227,401,406</b>

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2．デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引  為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	709,637,446 円	661,285,630 円
期中追加設定元本額	4,956,749 円	5,187,986 円
期中一部解約元本額	53,308,565 円	49,813,726 円
2. 受益権の総数	661,285,630 口	616,659,890 口
3. 1口当たり純資産額	1.2567 円	1.3688 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期計算期間 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	第27期計算期間 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（587,945円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（27,384,204円）及び分配準備積立金（202,870,429円）より分配対象収益は230,842,578円（1口当たり0.349081円）であります。分配は行っておりません。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（7,260,319円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（15,650,707円）、信託約款に規定される収益調整金（27,096,576円）及び分配準備積立金（188,350,245円）より分配対象収益は238,357,847円（1口当たり0.386530円）であります。分配は行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券        売買目的有価証券        重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品        短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	16,720,188	455,698
投資証券	18,404,951	55,627,131
親投資信託受益証券	8,331,293	1,132,307
合 計	43,456,432	57,215,136

## （デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	DLIBJ公社債オープン (中期コース)	98,357	99,940	
		フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	74,864,921	51,559,471	
		フィデリティ・欧州中小型株・オープン(適格機関投資家専用)	1,740,887	2,807,180	
		フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	266,419,881	281,765,666	
	日本円 小計		343,124,046	336,232,257	
	アメリカ・ドル	ISHARES DIVERSIFIED COMMDY ETF	56,442.00	260,931.36	
	アメリカ・ドル	小計	56,442.00	260,931.36 (27,551,742)	
投資信託受益証券 合計				363,783,999 (27,551,742)	
投資証券	日本円	FF-JAPAN AGGRESSIVE FUND A-JPY	16,278	34,429,852	
		FF-JAPAN FUND A-JPY	576,341	135,094,510	
	日本円 小計		592,620	169,524,362	
	アメリカ・ドル	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	5,827.60	382,698.49	
		FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	148.94	8,628.09	
		FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	21,875.67	487,389.92	
		FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	56,214.76	468,212.73	
	アメリカ・ドル	小計	84,066.97	1,346,929.23 (142,222,257)	
	イギリス・ポンド	FID INST UK AGGREGT BD FD ACC	50,341.83	123,035.43	
	イギリス・ポンド	小計	50,341.83	123,035.43 (16,830,016)	
ユーロ	FF-ASIA PACIFIC OPPORTUNITIES A-ACC-EURO	540.12	13,632.62		
	FF-EURO BOND FUND A	18,836.54	280,852.81		

		FF-EURO HIGH YIELD A	28,726.72	271,955.85	
		FF-EUROPEAN DYNAMIC GROWTH FUND A	1,006.70	74,284.39	
	ユーロ 小計		49,110.08	640,725.67 (79,661,422)	
投資証券 合計				408,238,057 (238,713,695)	
親投資信託受益 証券	日本円	フィデリティ・グ ローバル・リート・ マザーファンド	40,759,658	59,264,542	
	日本円 小計		40,759,658	59,264,542	
親投資信託受益証券 合計				59,264,542	
合計				831,286,598 (266,265,437)	

（注）投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率	
アメリカ・ドル	投資信託受益証券	1銘柄	16.23%	-%	63.76%
	投資証券	4銘柄	-%	83.77%	
イギリス・ポンド	投資証券	1銘柄	-%	100%	6.32%
ユーロ	投資証券	4銘柄	-%	100%	29.92%

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



## 【フィデリティ・資産分散投信(成長型)】

## (1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	13,243,494	4,117,373
金銭信託	26,908,913	30,079,635
投資信託受益証券	824,740,377	904,776,465
投資証券	2,378,657,358	2,598,359,474
親投資信託受益証券	343,763,035	379,256,106
その他未収収益	784,096	888,945
流動資産合計	3,588,097,273	3,917,477,998
資産合計	3,588,097,273	3,917,477,998
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	6,582
未払金	13,190,620	-
未払解約金	15,637	8,091,165
未払受託者報酬	859,935	833,480
未払委託者報酬	15,587,099	15,107,763
その他未払費用	1,449,534	1,280,907
流動負債合計	31,102,825	25,319,897
負債合計	31,102,825	25,319,897
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	2,889,098,347	2,778,604,248
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	667,896,101	1,113,553,853
(分配準備積立金)	971,418,606	1,098,055,631
元本等合計	3,556,994,448	3,892,158,101
純資産合計	3,556,994,448	3,892,158,101
負債純資産合計	3,588,097,273	3,917,477,998

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第26期計算期間 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	第27期計算期間 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
<b>営業収益</b>		
受取配当金	10,475,492	21,979,205
受取利息	2,364	12
有価証券売買等損益	282,371,242	461,253,446
為替差損益	24,695,018	8,599,804
その他収益	8,049,702	7,927,929
<b>営業収益合計</b>	<b>288,538,702</b>	<b>499,760,396</b>
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	859,935	833,480
委託者報酬	15,587,099	15,107,763
その他費用	1,483,137	1,312,769
<b>営業費用合計</b>	<b>17,930,171</b>	<b>17,254,012</b>
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	<b>306,468,873</b>	<b>482,506,384</b>
<b>経常利益又は経常損失（ ）</b>	<b>306,468,873</b>	<b>482,506,384</b>
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	<b>306,468,873</b>	<b>482,506,384</b>
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,134,103	12,600,849
<b>期首剰余金又は期首欠損金（ ）</b>	<b>1,024,536,879</b>	<b>667,896,101</b>
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>4,272,940</b>	<b>3,213,777</b>
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,272,940	3,213,777
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>51,310,742</b>	<b>27,461,560</b>
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,310,742	27,461,560
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>期末剰余金又は期末欠損金（ ）</b>	<b>667,896,101</b>	<b>1,113,553,853</b>

## （３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>（１）投資信託受益証券、親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券および親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>（２）投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
<p>2．デリバティブの評価基準及び評価方法</p>	<p>為替予約取引  為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
<p>3．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準  外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項 目	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,029,291,382 円	2,889,098,347 円
期中追加設定元本額	13,111,402 円	9,775,637 円
期中一部解約元本額	153,304,437 円	120,269,736 円
2. 受益権の総数	2,889,098,347 口	2,778,604,248 口
3. 1口当たり純資産額	1.2312 円	1.4008 円

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第26期計算期間 自 2019年10月22日 至 2020年4月20日	第27期計算期間 自 2020年4月21日 至 2020年10月20日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（6,806,103円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（62,438,080円）及び分配準備積立金（964,612,503円）より分配対象収益は1,033,856,686円（1口当たり0.357848円）であります。分配は行っておりません。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（34,067,603円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（132,576,287円）、信託約款に規定される収益調整金（63,304,932円）及び分配準備積立金（931,411,741円）より分配対象収益は1,161,360,563円（1口当たり0.417965円）であります。分配は行っておりません。</p>

## （金融商品に関する注記）

## ．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券        売買目的有価証券        重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引        「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品        短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第26期計算期間 2020年4月20日現在	第27期計算期間 2020年10月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	78,321,210	17,401,576
投資証券	142,505,017	380,636,543
親投資信託受益証券	53,288,636	7,360,423
合 計	274,114,863	405,398,542

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種 類	第26期計算期間 2020年4月20日 現在			第27期計算期間 2020年10月20日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	4,057,649	-	4,064,231	6,582
アメリカ・ドル	-	-	-	-	4,057,649	-	4,064,231	6,582
合計	-	-	-	-	4,057,649	-	4,064,231	6,582

## （注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## （注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	DLIBJ公社債オープン (中期コース)	98,357	99,940	
		フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド(適格機関投資家専用)	447,463,360	308,168,016	
		フィデリティ・欧州中小型株・オープン(適格機関投資家専用)	10,980,143	17,705,480	
		フィデリティ・日本債券・ファンド(適格機関投資家専用)	356,942,425	377,502,308	
	日本円 小計		815,484,285	703,475,744	
	アメリカ・ドル	ISHARES DIVERSIFIED COMMDY ETF	412,381.00	1,906,437.36	
	アメリカ・ドル	小計	412,381.00	1,906,437.36 (201,300,721)	
投資信託受益証券 合計				904,776,465 (201,300,721)	
投資証券	日本円	FF-JAPAN AGGRESSIVE FUND A-JPY	113,995	241,100,863	
		FF-JAPAN FUND A-JPY	4,162,066	975,588,282	
	日本円 小計		4,276,061	1,216,689,145	
	アメリカ・ドル	FF-AMERICAN GROWTH FUND A	42,393.91	2,784,008.06	
		FF-ASIAN SPEC SITS FUND A	939.75	54,439.71	
		FF-EMERGING MKT DEBT FD A-ACC-USD	130,503.79	2,907,624.44	
		FF-US DOLLAR BOND FUND (class1) A	216,961.14	1,807,069.33	
	アメリカ・ドル	小計	390,798.59	7,553,141.54 (797,536,215)	
	イギリス・ポンド	FID INST UK AGGREGT BD FD ACC	347,550.55	849,413.54	
	イギリス・ポンド	小計	347,550.55	849,413.54 (116,191,278)	
ユーロ	FF-ASIA PACIFIC OPPORTUNITIES A-ACC-EURO	4,161.22	105,029.19		
	FF-EURO BOND FUND A	105,137.28	1,567,596.84		



		FF-EURO HIGH YIELD A	165,483.49	1,566,632.19	
		FF-EUROPEAN DYNAMIC GROWTH FUND A	7,107.44	524,457.99	
	ユーロ 小計		281,889.43	3,763,716.21 (467,942,836)	
投資証券 合計				2,598,359,474 (1,381,670,329)	
親投資信託受益 証券	日本円	フィデリティ・グ ローバル・リート・ マザーファンド	260,836,387	379,256,106	
	日本円 小計		260,836,387	379,256,106	
親投資信託受益証券 合計				379,256,106	
合計				3,882,392,045 (1,582,971,050)	

(注) 投資信託受益証券、投資証券および親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券	1銘柄	20.15%	63.10%
	投資証券	4銘柄	-%	
イギリス・ポンド	投資証券	1銘柄	-%	7.34%
ユーロ	投資証券	4銘柄	-%	29.56%

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

## （参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

## 「フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

## （１）貸借対照表

区 分	2020年 4月20日現在	2020年10月20日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	161,346,150	144,311,077
投資証券	5,120,114,006	4,999,344,068
未収入金	-	34,953,821
未収配当金	3,091,665	6,995,250
流動資産合計	5,284,551,821	5,185,604,216
資産合計	5,284,551,821	5,185,604,216
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,258	7,677
未払金	-	15,561,866
未払解約金	32,118,787	12,585,409
その他未払費用	42	87
流動負債合計	32,139,087	28,155,039
負債合計	32,139,087	28,155,039
純資産の部		
元本等		
元本	3,678,123,720	3,547,141,002
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,574,289,014	1,610,308,175
元本等合計	5,252,412,734	5,157,449,177
純資産合計	5,252,412,734	5,157,449,177
負債純資産合計	5,284,551,821	5,185,604,216

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

## （貸借対照表に関する注記）

項目	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	3,473,528,586 円	3,678,123,720 円
期中追加設定元本額	719,808,152 円	27,109,555 円
期中一部解約元本額	515,213,018 円	158,092,273 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （毎月決算型）	78,052,673 円	73,767,090 円
フィデリティ・世界インカム株式・ファンド （資産成長型）	18,595,405 円	23,305,526 円
フィデリティ・世界3資産・ファンド（毎月 決算型）	2,050,831,408 円	1,958,216,405 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（債券重 視型）	767,582,814 円	722,693,303 円
フィデリティ・世界分散・ファンド（株式重 視型）	482,762,220 円	467,562,633 円
フィデリティ・資産分散投信（安定型）	39,568,783 円	40,759,658 円
フィデリティ・資産分散投信（成長型）	240,730,417 円	260,836,387 円
計	3,678,123,720 円	3,547,141,002 円
3. 受益権の総数	3,678,123,720 口	3,547,141,002 口
4. 1口当たり純資産額	1.4280 円	1.4540 円

## （金融商品に関する注記）

## ・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

## ・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券          売買目的有価証券          重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引          「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品          短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	2020年4月20日現在	2020年10月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
投資証券	580,976,200	190,109,817
合 計	580,976,200	190,109,817

(注1) 2020年4月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2019年11月12日から2020年4月20日まで)に対応するものとなっております。

(注2) 2020年10月20日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(2020年5月12日から2020年10月20日まで)に対応するものとなっております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	2020年4月20日 現在			2020年10月20日 現在				
	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1 年 超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	32,118,787	-	32,139,045	20,258	12,585,409	-	12,593,086	7,677
アメリカ・ドル	32,118,787	-	32,139,045	20,258	12,585,409	-	12,593,086	7,677
合計	32,118,787	-	32,139,045	20,258	12,585,409	-	12,593,086	7,677

## （注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
  - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
  - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

## （注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## （重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

## 有価証券明細表

## (ア) 株式

該当事項はありません。

## (イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	日本円	GLP投資法人	1,822	290,609,000	
	日本円	小計	1,822	290,609,000	
	アメリカ・ドル	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES	34,139.00	1,222,176.20	
		AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	97,961.00	2,823,236.02	
		AMERICAN TOWER CORP	1,554.00	372,338.40	
		APARTMENT INV & MGMT CO A	8,043.00	265,821.15	
		CAMDEN PROPERTY TRUST - REIT	27,072.00	2,463,281.28	
		CORPORATE OFFICE PROPERTIES TR	81,886.00	1,933,328.46	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	26,878.00	4,170,928.04	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	39,848.00	2,510,424.00	
		EQUITY RESIDENTIAL	36,741.00	1,863,136.11	
		HEALTHCARE REALTY TRUST INC	73,501.00	2,172,689.56	
		HEALTHPEAK PPTYS INC	109,404.00	2,903,582.16	
		INVITATION HOMES INC	76,188.00	2,108,121.96	
		PROLOGIS INC	46,100.00	4,749,222.00	
		PUBLIC STORAGE INC	14,356.00	3,318,963.64	
		SIMON PPTY GROUP INC - REIT	14,871.00	950,405.61	
		VEREIT INC	295,191.00	1,933,501.05	
	VORNADO REALTY TRUST	17,873.00	582,481.07		
	WELLTOWER INC	16,938.00	890,600.04		
	アメリカ・ドル	小計	1,018,544.00	37,234,236.75 (3,931,563,058)	
	イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	131,401.00	478,956.64	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	240,506.00	1,471,896.72	
LAND SECURITIES GROUP PLC		196,170.00	1,043,428.23		
イギリス・ポンド	小計	568,077.00	2,994,281.59 (409,587,778)		

シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	435,293.00	1,401,643.46	
	CAPITALAND MALL TRUST	597,672.00	1,153,506.96	
シンガポール・ドル 小計		1,032,965.00	2,555,150.42 (198,816,254)	
ユーロ	ICADE	20,803.00	959,018.30	
	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	62,691.00	398,401.30	
ユーロ 小計		83,494.00	1,357,419.60 (168,767,978)	
投資証券 合計			4,999,344,068 (4,708,735,068)	
合計			4,999,344,068 (4,708,735,068)	

（注）投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

#### 有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 18銘柄	100%	83.50%
イギリス・ポンド	投資証券 3銘柄	100%	8.70%
シンガポール・ドル	投資証券 2銘柄	100%	4.22%
ユーロ	投資証券 2銘柄	100%	3.58%

#### 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

#### デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。



## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(安定型)

(2020年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	864,685,723	円
負債総額	1,855,900	円
純資産総額 ( - )	862,829,823	円
発行済数量	612,648,406	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.4084	円

(成長型)

(2020年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	4,007,221,526	円
負債総額	13,094,629	円
純資産総額 ( - )	3,994,126,897	円
発行済数量	2,729,097,028	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.4635	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・リート・マザーファンド

(2020年11月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	5,319,572,301	円
負債総額	18,531,163	円
純資産総額 ( - )	5,301,041,138	円
発行済数量	3,504,402,144	口
1 単位当たり純資産額 ( / )	1.5127	円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

< 訂正前 >

(1) 資本金等（2020年5月末日現在）

（略）

< 訂正後 >

(1) 資本金等（2020年11月末日現在）

（略）

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2020年5月29日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託148本、親投資信託47本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額2,998,030,717,377円です。

< 訂正後 >

（略）

2020年11月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託151本、親投資信託45本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額3,220,544,048,228円です。

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。第35期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

## （１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,907	1,814,655
立替金	100,317	77,706
前払費用	13,866	23,391
未収委託者報酬	5,388,448	5,452,894
未収収益	741,116	633,653
未収入金	* 1 150,419	558,652
未収還付法人税等	50,510	42,699
未収還付消費税等	120,394	-
流動資産計	7,992,981	8,603,652
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
長期貸付金	* 1 23,346,748	2,420,123
長期差入保証金	25,145	14,570
繰延税金資産	1,089,396	227,879
その他	430	230
投資その他の資産合計	24,461,720	2,662,803
固定資産計	24,469,207	2,670,290
資産合計	32,462,188	11,273,943
負債の部		
流動負債		
預り金	30,687	37
未払金	* 1	
未払手数料	2,369,952	2,403,887
その他未払金	1,653,290	1,209,713
未払費用	592,634	518,188
未払消費税等	-	344,568
賞与引当金	1,469,810	750,040
その他流動負債	931	355
流動負債合計	6,117,307	5,226,791
固定負債		
長期賞与引当金	298,547	316,834
退職給付引当金	4,712,577	1,906,773
関係会社引当金	-	370,080
固定負債合計	5,011,125	2,593,688
負債合計	11,128,432	7,820,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	100,000	250,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	20,233,755	2,203,463
利益剰余金合計	20,333,755	2,453,463
株主資本合計	21,333,755	3,453,463
純資産合計	21,333,755	3,453,463
負債・純資産合計	32,462,188	11,273,943

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	38,212,229	36,061,978
その他営業収益	3,152,985	2,825,039
営業収益計	41,365,214	38,887,017
営業費用	* 1	
支払手数料	17,804,844	16,651,629
広告宣伝費	504,887	700,958
調査費		
調査費	606,194	393,179
委託調査費	7,658,693	6,973,949
営業雑経費		
通信費	35,533	31,784
印刷費	63,293	61,362
協会費	30,701	24,701
諸会費	2,487	282
営業費用計	26,706,635	24,837,847
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,408,072	2,507,196
賞与	1,717,394	2,193,019
福利厚生費	580,285	612,591
交際費	22,538	24,462
旅費交通費	156,818	154,257
租税公課	96,478	110,239
弁護士報酬	9,625	9,913
不動産賃貸料・共益費	598,215	610,202
支払ロイヤリティ	305,883	-
退職給付費用	210,619	212,987
消耗器具備品費	8,177	8,261
事務委託費	6,249,198	4,925,533
諸経費	325,845	330,336
一般管理費計	12,689,151	11,698,999
営業利益	1,969,426	2,350,170
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	139,478	104,125
保険配当金	8,570	7,305
雑益	6,818	3,555
営業外収益計	154,868	114,986
営業外費用		
寄付金	41	-
為替差損	90,627	11,668
営業外費用計	90,668	11,668
経常利益	2,033,626	2,453,488
特別利益		
賞与引当金戻入益	* 2	
賞与引当金戻入益	-	797,838
特別利益計	-	797,838
特別損失		
特別退職金	49,075	29,218
事務過誤損失	-	16
特別損失計	49,075	29,235
税引前当期純利益	1,984,550	3,222,091
法人税、住民税及び事業税	385,388	240,866
法人税等調整額	296,615	861,516
法人税等合計	682,003	1,102,382
当期純利益	1,302,546	2,119,707

## (3)【株主資本等変動計算書】

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	18,931,208	19,031,208	20,031,208
当期変動額					
当期純利益	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546	1,302,546	1,302,546
当期末残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	20,031,208
当期変動額			
当期純利益	-	-	1,302,546
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	1,302,546
当期末残高	-	-	21,333,755

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	100,000	20,233,755	20,333,755	21,333,755
当期変動額					
準備金の積立	-	150,000	(150,000)	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)	(20,000,000)	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707	2,119,707	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	150,000	(18,030,293)	(17,880,293)	(17,880,293)
当期末残高	1,000,000	250,000	2,203,463	2,453,463	3,453,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	21,333,755
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	(20,000,000)
当期純利益	-	-	2,119,707
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-
当期変動額合計	-	-	(17,880,293)
当期末残高	-	-	3,453,463

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

### 2. 引当金の計上基準

#### (1)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

#### (2)賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3)関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性を勘案し、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (2)グループ通算制度への移行に係る税効果会計

「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」

(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

##### (1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

##### 2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)

##### (1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

##### (2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。



## 注記事項

## (貸借対照表関係)

\*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
未収入金	108,246 千円	481,355 千円
その他未払金	1,254,001 千円	909,606 千円
長期貸付金	21,850,000 千円	1,880,000 千円

## (損益計算書関係)

\*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業費用	11,203,862 千円	9,335,190 千円
受取利息	61,374 千円	43,406 千円

## \*2 特別利益に計上されている賞与引当金戻入益

当社グループは当会計期間において賞与引当金の見積期間（7月1日から6月30日を1月1日から12月31日に）の改定を行いました。これに伴い、2019年6月30日時点で計上されていた賞与引当金のうち797,838千円を取り崩し、当会計期間において賞与引当金戻入益として認識しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000 株	-	-	20,000 株
合計	20,000 株	-	-	20,000 株

## 2. 配当に関する事項

## 金銭による配当

該当事項はありません。

## 金銭以外による配当

2019年11月29日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- |               |               |
|---------------|---------------|
| (1) 配当財産の種類   | 長期貸付金         |
| (2) 配当財産の帳簿価格 | 20,000,000 千円 |
| (3) 1株当たりの配当額 | 1,000 千円      |
| (4) 効力発生日     | 2019年11月29日   |

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。

また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。

また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

## 第33期（2019年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,427,907	1,427,907	-
(2) 未収委託者報酬	5,388,448	5,388,448	-
(3) 未収収益	741,116	741,116	-
(4) 未収入金	150,419	150,419	-
(5) 長期貸付金	23,346,748	23,346,748	-
資産計	31,054,638	31,054,638	-
(1) 未払手数料	2,369,952	2,369,952	-
(2) その他未払金	1,653,290	1,653,290	-
(3) 未払費用	592,634	592,634	-
負債計	4,615,876	4,615,876	-

## 第34期（2020年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,814,655	1,814,655	-
(2) 未収委託者報酬	5,452,894	5,452,894	-
(3) 未収収益	633,653	633,653	-
(4) 未収入金	558,652	558,652	-
(5) 長期貸付金	2,420,123	2,420,123	-
資産計	10,879,977	10,879,977	-
(1) 未払手数料	2,403,887	2,403,887	-
(2) その他未払金	1,209,713	1,209,713	-
(3) 未払費用	518,188	518,188	-
(4) 未払消費税等	344,568	344,568	-
負債計	4,476,356	4,476,356	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

第33期 (2019年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第34期 (2020年3月31日)

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、(3) 未払費用、(4) 未払消費税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,427,907	-	-	-
未収委託者報酬	5,388,448	-	-	-
未収収益	741,116	-	-	-
未収入金	150,419	-	-	-
合計	7,707,892	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(23,346,748千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第34期 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,814,655	-	-	-
未収委託者報酬	5,452,894	-	-	-
未収収益	633,653	-	-	-
未収入金	558,652	-	-	-
合計	8,459,855	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(2,420,123千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

## (有価証券関係)

第33期 (2019年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第34期 (2020年3月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,776,447
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の発生額	35,733
退職給付の支払額	341,816
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	120,471
その他	225
退職給付債務の期末残高	4,704,708

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	4,704,708
未認識過去勤務費用	7,869
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577
退職給付引当金	4,712,577
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,712,577

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	177,913
利息費用	7,651
数理計算上の差異の費用処理額	35,733
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	147,957

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は86,210千円であります。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2. 確定給付型年金制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	4,704,708
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の発生額	31,353
退職給付の支払額	2,920,688
制度改定による変動額	-
為替変動による影響額	11,362
その他	16,455
退職給付債務の期末残高	1,900,779

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	1,900,779
未認識過去勤務費用	5,994
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773
退職給付引当金	1,906,773
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,906,773

## (3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	168,372
利息費用	7,558
数理計算上の差異の費用処理額	31,353
過去勤務債務の費用処理額	1,874
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	142,702

## (4)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は87,966千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	101,830	140,844
賞与引当金	441,058	217,927
退職給付引当金	1,451,987	583,853
資産除去債務	2,685	2,685
その他	116,978	242,912
繰延税金資産小計	2,114,538	1,188,221
評価性引当額	803,096	812,395
繰延税金資産合計	1,311,444	375,826
繰延税金負債		
未払金	186,975	147,947
長期貸付金	35,073	0
繰延税金負債合計	222,048	147,947
繰延税金資産又は繰延税金負債( )の純額	1,089,396	227,879

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期 (2019年3月31日)	第34期 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.62%	30.62%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.81%	3.34%
評価性引当額	1.90%	0.28%
過年度法人税等	0.04%	0.49%
その他	0.08%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.38%	34.21%

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)及び第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第33期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	10,579,865	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	9,025,455	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,447,177	投資信託の運用

第34期(自2019年4月1日至2020年3月31日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,974,384	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB(為替ヘッジなし)	8,352,497	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,276,573	投資信託の運用

## 関連当事者情報

第33期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3） 共通発生経費負担額（注4）	千円 - 6,977,863	未収入金 未払金	千円 82,094 557,126
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	金銭の貸付（注1） 利息の受取（注1） 共通発生経費負担額（注4） 連結法人税の個別帰属額	千円 450,000 61,374 429,152 -	長期貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 21,850,000 20,309 81,239 294,863
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	共通発生経費負担額（注4）	千円 3,796,845	未払金	千円 314,928

## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 9,257,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 600,501 877,675	未払金 未払金	千円 23,643 174,703
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 717,522	未払金	千円 71,425
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,676	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 305,883	未払金	千円 127,244

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。
- (注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第34期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

## 関連当事者との取引

## (1)財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バミューダ、ペンブローック市	千米ドル 6,981	投資顧問業	被所有間接100%	投資顧問契約の再委任等役員の兼任	委託調査等報酬（注3）	千円 -	未収入金	千円 477,134
							共通発生経費負担額（注4）	6,299,993	未払金	495,523
親会社	フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区	千円 4,510,000	グループ会社経営管理	被所有直接100%	当社事業活動の管理等役員の兼任	貸付金の回収（注1）	千円 19,970,000	長期貸付金	千円 1,880,000
							利息の受取（注1）	43,406	未収入金	4,221
							共通発生経費負担額（注4）	406,439	未払金	81,434
							連結法人税の個別帰属額	-	未払金	66,142
							剰余金の配当	20,000,000	未払金	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガポール、ブルバード市	千米ドル 189,735	グループ会社経営管理	被所有間接100%	営業取引	千円 2,628,757	未払金	千円 266,506	



## (2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	10,007,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額(注4)	637,950	未払金	4,469
							投資信託販売に係る代行手数料(注5)	801,519	未払金	174,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額(注4)	784,703	未払金	108,258

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,066,687円79銭	172,673円19銭
1株当たり当期純利益	65,127円34銭	105,985円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第33期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第34期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,546	2,119,707
期中平均株式数	20,000株	20,000株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金		4,007,734	
未収委託者報酬		5,702,350	
未収収益		488,665	
未収入金		145,661	
その他		378,818	
流動資産計		10,723,230	79.8
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
長期貸付金		2,420,239	
長期差入保証金		13,505	
会員預託金		230	
繰延税金資産		269,109	
投資その他の資産計		2,703,083	20.1
固定資産計		2,710,570	20.2
資産合計		13,433,800	100.0

		第35期中間会計期間末 (2020年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
未払手数料		2,506,075	
その他未払金		1,009,787	
未払費用		280,610	
未払法人税等		625,098	
賞与引当金		1,382,837	
その他	*1	295,660	
流動負債計		6,100,069	45.4
固定負債			
長期賞与引当金		496,786	
退職給付引当金		1,967,827	
関係会社引当金		370,080	
固定負債計		2,834,694	21.1
負債合計		8,934,763	66.5
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		250,000	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		3,249,036	
利益剰余金合計		3,499,036	
株主資本合計		4,499,036	33.5
純資産合計		4,499,036	33.5
負債・純資産合計		13,433,800	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		16,838,005	
その他営業収益		1,166,982	
営業収益計		18,004,987	100.0
営業費用及び一般管理費		16,410,876	91.1
営業利益		1,594,110	8.9
営業外収益	*2	36,355	0.2
営業外費用		-	-
経常利益		1,630,465	9.1
特別利益		-	-
特別損失		1,808	0.0
特別退職金		1,808	0.0
税引前中間純利益		1,628,657	9.0
法人税等	*1	583,084	3.2
中間純利益		1,045,573	5.8

## 重要な会計方針

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 関係会社引当金</p> <p>親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
2 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) グループ通算制度への移行に係る税効果会計</p> <p>「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法の規定に基づいております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

項目	第35期中間会計期間末 2020年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

項目	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 9,976千円 為替差益 16,837千円

## (リース取引関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

## 金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2. 参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,007,734	4,007,734	-
(2) 未収委託者報酬	5,702,350	5,702,350	-
(3) 未収収益	488,665	488,665	-
(4) 未収入金	145,661	145,661	-
(5) 長期貸付金	2,420,239	2,420,239	-
資産計	12,764,651	12,764,651	-
(1) 未払手数料	2,506,075	2,506,075	-
(2) その他未払金	1,009,787	1,009,787	-
負債計	3,515,863	3,515,863	-

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (ストックオプション等関係)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、直接減額しております。

## (持分法損益等)

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

第35期中間会計期間(2020年9月30日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	3,849,561	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB (為替ヘッジなし)	3,491,756	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	2,693,083	投資信託の運用

## (1株当たり情報)

	第35期中間会計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日
1株当たり純資産額	224,951.84円
1株当たり中間純利益金額	52,278.66円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,045,573千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,045,573千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2020年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
運用の委託先	FILインベストメント・マネジメント（香港）・リミテッド	178,000,000香港ドル (約2,504百万円 <sup>*</sup> ) <sup>*</sup> 1香港ドル14.07円で換算 (2019年12月末日現在)	主として香港においてファンドの運用、調査、販売業務を営んでいます。

# 独立監査人の監査報告書

2020年12月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（安定型）の2020年4月21日から2020年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（安定型）の2020年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

# 独立監査人の監査報告書

2020年12月16日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 山田 信之 印  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・資産分散投信（成長型）の2020年4月21日から2020年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・資産分散投信（成長型）の2020年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、フィデリティ投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年6月10日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**財務諸表に対する経営者及び監査役の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

フィデリティ投信株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂  
業務執行社員

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。